

にいがた

北から南から



市になった島

菊地 一郎

二〇〇四年三月一日佐渡市が発足した。今
のままでは町の財政は破綻してしまふ。合併
すれば庁舎は一カ所、首長は一人、議員も少
なくなり、経費節減して、道路改良をし、企業
誘致して働く職場をつくり、住みよい佐渡に
して人口減少をくいとめるなどなど。と言う
のが合併前のエライさんの話だった。しかし、
合併後の様子はどうも違う。市庁舎はまだ建
設の位置もきまっていない、道路改良もままな
らない。経済格差、地域格差は大きくなる一
方で巨大企業は空前の利益をあげていると聞
くに企業誘致どころか佐渡の産業・企業は青
息吐息だ。今までの町役場（今は支所）職員
は半減され、市民サービスはまったく低下し

てしまった。

有効求人倍率が昨年度〇・七二（県一・一
三）今年度上半期〇・七七（県一・一三）。観
光客はピーク時の一二二万人が三年前から七
〇万人を割って回復しない。佐渡の農家世帯
割合は非常に高く二六％（県約九％）なのだ
が、その農家は米、柿（産出額米五五％、柿一
五％）ともに高い評価の割に所得は上がらな
く苦しんでいる。合併前の佐渡一〇市町村で
五七〇億円の予算であったのが市になって
年々減少し、今年は四五三億円になった。さ
らに佐渡の人口七万人と同規模のS市が二七
〇億円と聞けば今後の見通しとしては先が思
いやられる。まさに佐渡が沈没するかと思わ
れる状況だ。

このようなかで来年の市議会議員選挙か
ら六〇名定員を二八名にした。これがただ一
つの合理化？と思つたら、市会議員のセンセ
イ方、歳費を月二六万九千円から四〇万円
（政務調査費は別）に大幅に引き上げると言
う。歴史ある下越の人口一〇万五千人のS市、



九万五千人の中越のK市などは四〇万円にとどかない。佐渡は人口七万人を割った市。お手盛りもここまでくれば開いた口がふさがらない。市議会議員報酬が人口比のみで決まるとは思っていないが、それにしても三年あまりを振りかえってみて、大きな成果はなにひとつなかった佐渡市。さすがセンセイ達、ここへきて議員報酬の引き上げだけはシツカリやるうと言うのである。

さて読者の関心の深い教育は合併によってどうなったのだろうか。佐渡はかつて二六五町村（『天保郷帳』一八三四年）あった。明治に入っていわれる明治の大合併、市町村制施行（一八八九年）に伴い五五町村となった。その自治に適合するため同年小学校令を改正したといわれ、当時佐渡の小学校数は七一校、義務教育年限四年となった一九〇〇年に七八校となった。さらに本県の全国に例をみない大合併（一九〇一年）をへて二六町村、翌年二五町村になり、一九〇七年義務教育年限を六年、高等科を二又は三力年として戦前にお

よんだ。

佐渡は伝統的に教育に力をいれ一九三四年には中等学校六校があり他の郡市と比較しても進学率が高く、小学校高等科三年の数も高い（『佐渡大観』）と言われた。戦後、一九四七年六・三・三・三・四制になり新制中学校が発足した。民主的憲法のもと地方自治と財政基盤の確立、即ち「強力な自治団体」をめざし昭和の大合併（一九五三年）を経て一〇市町村となった。この頃小学校四九校、中学校二二校を数えた。

今回の平成の大合併で佐渡は一島一市となった。今までも合併のたびに学校の統廃合はあったが、今回はそれが極端に現れている。合併直前小学校三六校、中学校一七校であったものが市になって三年。現在小学校三三校、中学校一六校となった。それをさらに統廃合を進め小学校一三校、中学校を六校、小中連携校四校にするという。

古い話で恐縮するが、かつて天野貞祐が中教審会長の時、通学距離は「小学校児童にあっ

にいがた

北から南から



ては四キロメートル、中学校生徒にあつては六キロメートルを最高限度とすることが適當と小・中学校の統合方策についての答申にあつたものだ。また「小さな学校」の条件とは①みんながお互いによく知り合えること。②だれもが歩いて楽にかよえること。③地域の人々に親しまれ、愛されること。と言うのを読んだことがあるが、このような学校こそ本當の教育の場ではないのか。

佐渡で統廃合が進むと小学生は一四〜五キロメートル、中学生は統合校舎の場所によっては二五キロメートルを超えて通わなければならない子どもがでることになる。教育には地域社会、父母、教師、子どもの日常のふれあいこそ大切と思われる。それを子どもと地域社会を切り離しての教育、住民参加の学校運営も学校行事もうまくいくわけがない。可住地面積割合の低い佐渡、国仲平野を除けばほとんど平地は少ない。山から直接海に落ち込む急峻な海岸沿いへばりつくように住む人々、そして地域社会の中心となってきた学校。そ

の学校を経済優先で廃校にすれば過疎に拍車をかける。現在、佐渡は六三七集落のうち七九が限界集落だが、それがますます増え地域社会は崩壊してしまう。学校が消えれば住民が消えるのだ。かつての教育の島はどこへいった。教育の危機、島の危機だ。これで本當に教育の機会均等の原則、子どもの学習権は保障されると考えているのだろうか。

いつか「市」になってよかつたと思える日がくることを祈つて、子ども達のためにも、この不合理と闘わなければならないと思つていく。たとえごまめの歯ぎしりと言われよう。 「譬えば地を平らかにするが如し。一簣を覆すと雖も、進むは吾が往くなり」(論語)。

(きくち いちろう・佐渡市)

